

原子力政策の転換を

日立AP清水事業所
と関連会社で働く
人のネットワーク



オアシス

2011年4月

No. 38

発行：オアシス
編集委員会
連絡先：多田義幸
TEL

090-9121-0602

福島第一原子力発電所の事故が、危機的な状況が続く、解決への見通しが立っていません。福島原発の一日も早い収束とともに、これまでの原子力政策の抜本的な転換が求められます。

●安全神話と決別

これまで、日本の原子力政策は「日本では重大事故は起きない」という「安全神話」にしがみつき、危険を指摘する声を無視し、安全対策をなおざりにしてきました。日立の「原子力発電所などの社会イノベーション」事業に人的、資金的資源を集中する戦略も、見直しが必要です。

●浜岡原発の中止を

今回の事故を教訓に、安全基準を抜本的に見直す必要があります。東海地震の震源域の真上に位置する浜岡原発は、世界で最も危険な原発であり、即刻停止すべきです。

●独立した安全機関を

日本の原子力の安全体制は、重大な欠陥があります。それは安全機関である原子力安全・保安院が、原子力の推進機関である経済産業省の一部門であることです。欧米各国では、安全機関と推進機関は明確に分離されています。

●自然エネルギーへの転換

ドイツでは、発電量の16%を再生可能（自然）エネルギーでまかっています。ドイツでは社民党と緑の党との連立政権がエネルギー政策の転換を推進し、既存の原発は21年までに全廃し、発電量の30%を自然エネルギーで賄う目標が立てられました。

日本の「原子力ロビー」

（「フランスからのニュース」 (<http://www.francemedians.com/article-70296514.html>) より抜粋)

仏日刊紙ル・モンドは26、27日版紙面で福島原発の状況と東京電力に関する特集記事を掲載している。（中略）特派員によれば、「新聞、民放テレビ局、インターネットのブログなどで語られる原子力専門家話を聞いていると、この一連の悲劇の背景に「原子力業界のロビー活動」が見え隠れしている」という。

この「原子力ロビー」には原子力事業を総括する経済産業省と同省の管轄である原子力安全・保安院、電力各社、電気事業連合会（電事連）、そして発電所を建設する東芝や日立といった産業界の大企業が関与し、「非常に大きな

資産と影響力」を誇っているという。また、原子力関連の官庁からの天下り社員が送られることにより、完全な「情報統制」を行うだけでなく、出版やテレビ局を通じて大規模な広告キャンペーンを繰り返して「原子力は100%安全である」という神話を築いて来た。さらに、現在の与野党民主党は原子力エネルギー業界出身の組合員が多い労働組合「連合」を支持層にしているため、2009年の政権交代後もこの状況に変化はなかった。同紙は、「この行政、監督官庁、原発建設企業そして電力会社間の緊密な関係が原発反対派を黙殺し、さらに原子力に関するあらゆる疑問を回避してきた」と指摘。電力各社は「1970年代以降から度重なる原発事象を隠蔽、改ざんし続けて来た。当時最も批判が集中したのは東京電力である」と付け加える。（以下略）